

- 1日 ○自販連、2月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、43万2,299台で前年比+0.5%と5か月連続の増加
- 米供給管理協会、2月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は60.8%と前月（58.7%）から上昇
- 2日 ○総務省、1月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済前月比）は2.9%で前月（3.0%）から△0.1ポイント低下
雇用者数（原数値）は5,973万人で前年比44万人の減少
完全失業者数（同）は197万人で前年比38万人の増加
- 財務省、2020年10-12月期の法人企業統計調査（速報）を発表
売上高は前年比△4.5%で6期連続の前年比減収、経常利益は同△0.7%で7期連続の前年比減益、設備投資は同△4.8%で3期連続の前年比減少
- 厚生労働省、1月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.10倍となり、前月（1.05倍）から上昇、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は埼玉、千葉、東京、神奈川、滋賀、京都、大阪、福岡、沖縄において1倍を下回る水準
雇用情勢の基調判断は「求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられると認識している。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更
- 5日 ○米商務省、1月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△682億ドルとなり、前月（△670億ドル）から赤字額は拡大
- 米労働省、2月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比37.9万人増、過去2か月分は修正（1月分は同16.6万人増に上方修正（+4.9万人）、12月分は同30.6万人減に下方修正（△22.7万人））
失業率は6.2%と前月（6.3%）から低下
- 7日 ○中国海関総署、1-2月の貿易収支を発表
貿易収支は+1033億ドルと12か月連続の黒字、輸出は4,689億ドルで前年比+60.6%と9か月連続のプラス、輸入は3,656億ドルで前年比+22.2%と6か月連続のプラス
- 8日 ○内閣府、2月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+10.1ポイントの41.3となり4か月ぶりの上昇、先行き判断DIは前月差+11.4ポイントの51.3となり3か月連続の上昇
景気現状の基調判断は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くと思われる。」とし上方修正
- 内閣府、1月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は99.1（前月差+1.4ポイント）で2か月ぶりの上昇、一致指数は91.7（前月差+3.5ポイント）で3か月ぶりの上昇、運行指数は91.9（前月差+1.1ポイント）で7か月ぶりの上昇、基調判断は「上方への局面変化を示している」とし上方修正
- 財務省、1月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は6,468億円、前年比△150億円（黒字幅縮小）で79か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、2月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は446件（前年比△31.4%）と8か月連続の前年比マイナス、負債総額は674億円（同△5.3%）、倒産企業の従業員数は2,131人（同△24.1%）、上場企業倒産は0件
- 9日 ○内閣府、2020年10-12月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比+2.8%（年率換算+11.7%）となり、2四半期連続のプラス成長
名目GDP成長率は、同+2.3%（年率換算+9.6%）となり、2四半期連続のプラス成長
GDPデフレーターは、同△0.5%となり8四半期ぶりのマイナス、前年比は+0.3%と8四半期連続のプラス
- 総務省、1月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比△6.1%と2か月連続の減少、季調済前月比は△7.3%と2か月ぶりの減少
基調判断は「一年前と比べた1月の世帯消費支出は、緊急事態宣言による自粛などの影響で減少したが、一部の品目では巣ごもり需要などによる増加が見られており、引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現変更
- 厚生労働省、1月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比△1.0%（うち所定内給与は同+0.6%、所定外給与は同△8.0%、特別給与は同△17.2%）となり10か月連続のマイナス
- 日本銀行、2月のマネースtock（速報）を発表
M2は前年比+9.6%、M3は同+8.0%、広義流動性は同+6.0%
- 10日 ○米労働省、2月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+1.7%、前月比+0.4%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.3%、前月比+0.1%
- 11日 ○国土交通省、1月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+29.4%で5か月連続の増加
- 日本銀行、2月の企業物価指数（速報）を発表
前年比△0.7%となり、12か月連続のマイナス
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
(1) 政策金利は据え置き（主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%）
(2) 政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし
(3) 資産買入は現状の規模を維持
- 12日 ○財務省・内閣府、2021年1-3月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は△4.5ポイント、2021年4-6月見通しは+2.5ポイント、2021年7-9月見通しは+7.1ポイント

日誌

(3 月 中)

	2020年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が△7.1%（前回調査△7.5%）、経常利益が△20.3%（前回調査△24.8%）、設備投資額が△9.2%（前回調査△7.6%）	定したそれぞれ約12兆円および約1,800億円の年間増加ベースの上限を、感染症収束後も継続することとし、必要に応じて、買入れを行う
15日	○内閣府、1月の機械受注統計を発表 民需（除く船舶・電力）は季調済前月比△4.5%と4か月ぶりの減少 基調判断は「機械受注は、持ち直している」とし据え置き ○東日本建設業保証会社等、2月の公共工事前払金保証統計を発表 公共工事請負金額は前年比△7.3%で5か月連続のマイナス	○総務省、2月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比△0.4%となり、7か月連続のマイナス
16日	○米連邦準備制度理事会（FRB）、2月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比△2.2% ○米商務省、2月の小売売上高を発表 総合は前月比△3.0%、自動車・同部品を除くと前月比△2.7%	22日 ○内閣府、令和3年第3回経済財政諮問会議を開催 議事：(1) マクロ経済運営 (2) 活力ある地方の実現、大学改革
17日	○財務省、2月の貿易統計（速報）を発表 輸出は自動車、鉱物性燃料等が減少し、前年比△4.5%の6兆380億円、輸入は通信機、衣類・同付属品等が増加し、同+11.8%の5兆8,206億円、貿易収支は+2,174億円で2か月ぶりの黒字 ○日本銀行、2020年10-12月期の資金循環統計（速報）を発表 2020年12月末現在の家計金融資産残高は、前年比+2.9%の1,947兆7,347億円となり、3四半期連続のプラス ○米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（16日～） (1) 政策金利および資産買入フォワードガイダンスは変更なし (2) 今回3月のFOMC参加者による2021～2023年の政策金利見通しの中央値は、0.125%と前回12月（0.125%）と同じであったが、利上げを見通す参加者数は前回6名から今回11名と5名増加。 （注）政策金利見通しは四半期に1回公表	23日 ○政府、3月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」とし据え置き 30日 ○総務省、2月の労働力調査を発表 完全失業率（季調済前月比）は2.9%で前月（2.9%）から変わらず 雇用者数（原数値）は5,983万人で前年比43万人の減少 完全失業者数（同）は194万人で前年比35万人の増加 ○厚生労働省、2月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率（季調済）は1.09倍となり、前月（1.10倍）から低下、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は北海道、青森、千葉、東京、神奈川、京都、大阪、福岡、沖縄において1倍を下回る水準 雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者が引き続き高水準にあることもあいまって、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更 ○経済産業省、2月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比△1.5%で3か月連続の減少、季調済前月比は+3.1%で4か月ぶりの増加
18日	○国土交通省、1月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比+5.7%で、22か月連続のプラス ○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催 ・政策金利（0.10%）の据え置き、 ・資産買入れ枠を維持（総額8,950億ポンド）	31日 ○経済産業省、2月の鉱工業指数（速報）を発表 生産は季調済前月比△2.1%、出荷は同△1.5%、在庫は同△1.0% 基調判断は「持ち直している」とし据え置き ○国土交通省、2月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数（原数値）は、60,764戸（前年比△3.7%）と20か月連続の減少、季調済年率は80.8万戸（前月比+0.8%）と2か月連続の増加 ○中国国家統計局、3月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表 総合指数は51.9ポイントと前月（50.6）から上昇
19日	○日本銀行、金融政策決定会合を開催：（18日～）より効果的で持続的な金融緩和について ① 金融仲介機能への影響に配慮しつつ、機動的に長短金利の引き下げを行うため、短期政策金利に連動する「貸出促進付利制度」を創設する ② イールドカーブ・コントロールについては、平素は柔軟な運営を行うため、長期金利の変動幅は±0.25%程度であることを明確化する。同時に、必要な場合に、強力に金利の上限を画すため、「連続指値オペ制度」を導入する ③ ETF及びJ-REITについて、新型コロナウイルス感染症の影響への対応のため臨時措置として決	東証株価指数（TOPIX）第1部（終値） 月間最高値 2,012.21（19日） 〃 最安値 1,884.74（4日） 日経平均株価（終値） 月間最高値 30,216.75円（18日） 〃 最安値 28,405.52円（24日） 東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点） 月間最高値 106.60円（1日） 〃 最安値 110.74円（31日）